

巻頭

エッセイ



オープンデータによる 開発途上国への 日本のアプローチ

小尾 敏夫

私の研究所は毎年世界電子政府進捗度ランキング調査分析を発表している。今年で13年目になる。途中から優先指標に、グローバルに重要性が増すオープンデータを追加した。また、昨年からIoT、AIなど革新的技術も指標に加味した。さらに、定義・活動の変遷を考慮し、OECDなどと討議した結果、Eガバメントを「デジタル・ガバメント」に衣替えした。アジア地域の開発途上国がオープンデータに関して遅れていることは、World Wide Web FoundationのThe Open Data Barometer 2016などのランキングをみる限り明白だ。ブラジル、シンガポール、ウルグアイなどが健闘しているものの、概して開発途上国のオープンデータ施策はまだ経済成長に直結していないケースが多い。

日本がこの分野で貢献するためには、進捗著しい米英の最先端のオープンデータ施策を取り込み、アジアなどの途上国へ還元するハブの役割を担うことである。米国は2009年以来、市民参加・協業・透明性をコアに戦略的に進捗している。イギリスは協業的行為のプラットフォーム構築で抜きん出ている。開発途上国は、文化、宗教、人口、所得規模など多様な国家群といえる。この分野をリードするならば、焦点を当てる点は、自由なデータ活用による市民の行政参加と透明性の推進と共に「経済活性化」への貢献であろう。すなわち、経済発展に直結する開発支援を計画的に実施することが重要だ。

日本が貢献できるのは比較競争優位および経験値のある「防災サービス」、「公共交通システム」、「高齢社会対策」でのオープンデータの情報公開システム構築である。それに「観光」、「地図・地勢」、「気象データ」をはじめ多種多様な分野が挙げられる。2国間協力に加え、ASEANなど多国間協力も有効であろう。いずれにしても、日本がイニシアティブをとる形での情報公開施策の展開が必要だ。加えて、国連機関などが最優先とする途上国への中小企業並びにベンチャー企業振興の即戦力としての政府データの情報公開でリーダーシップをとることである。

まずは、日本国内でオープンデータをスタートさせて約5年が経つので、その透明性効果やビジネス・スタートアップ支援の成功事例の集大成を行い、具体的な評価を実施するタイミングでもある。期待を込めて言えば、国際移転可能な日本のオリジナルベースの評価指標の確立が急がれる。そのうえで、75カ国が参加するOpen Government Partnership (OGP) に加盟貢献し、難題の標準化や知財分野に加え、比重が増える越境移転活動へのソリューションを提示することだ。また、電子政府推進の枠組みでこの分野の専門家養成という人材育成プログラムも期待したい重要課題である。私はASEAN諸国の現地セミナーの講師として4カ国からすでに招聘されており、一大ブームになる潮流と読む。

プロフィール

おび としお / 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、電子政府・自治体研究所所長

2001年から現職。専門は電子政府、ICT政策。総務大臣賞2回、前島密賞、世界電気通信賞をはじめ、国内外の表彰多数。ITU事務総長顧問、APEC電子政府センター所長、OECD委員、北京大学、コロンビア大学、サンクトペテルブルグ国立大学（ロシア）、エセックス大学（英）の客員教授等を務めてきた（早稲田大学博士）。